

2011年度

財務諸表

第5期

自 2011年4月 1日  
至 2012年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

# 貸借対照表

(2012年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	3,579,885,950	
減価償却累計額	<u>△708,496,027</u>	2,871,389,923
構築物	98,458,049	
減価償却累計額	<u>△42,770,335</u>	55,687,714
工具器具備品	241,978,154	
減価償却累計額	<u>△125,261,528</u>	116,716,626
図書		1,412,806,951
美術品・收藏品		6,565,005
建設仮勘定		<u>1,221,277</u>
有形固定資産合計		10,489,469,496

#### 2 無形固定資産

電話加入権		72,000
無形固定資産合計		<u>72,000</u>

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金	6,466,900	
貸倒引当金	<u>△360,125</u>	6,106,775
長期未収入金		<u>3,198,819</u>
投資その他の資産合計		9,305,594

#### 固定資産合計

10,498,847,090

### II 流動資産

現金及び預金	957,426,119
その他未収入金	2,583,283
前渡金	420
前払費用	7,700
未収収益	<u>881,425</u>

#### 流動資産合計

960,898,947

#### 資産合計

11,459,746,037

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	843,786,888	
資産見返補助金等	5,605,509	
資産見返寄附金	60,112,425	
資産見返物品受贈額	1,295,627,085	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,221,277	2,206,353,184

長期寄附金債務		61,199,303
退職給付引当金		14,679,630
長期リース債務		23,039,092

固定負債合計 2,305,271,209

II 流動負債

運営費交付金債務	27,156,326	
寄附金債務	32,870,358	
未払金	259,719,792	
リース債務	14,534,945	
未払費用	2,804,270	
前受金	868,800	
預り金	11,824,149	
預り科学研究費補助金等	1,740,657	
賞与引当金	17,578,080	

流動負債合計 369,097,377

負債合計 2,674,368,586

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,813,900,000	
資本金計		<u>8,813,900,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	6,637,005	
損益外減価償却累計額	△572,418,537	
資本剰余金合計		<u>△565,781,532</u>

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織		
運営の改善目的積立金	467,281,673	
当期未処分利益	69,977,310	
(うち当期総利益	69,977,310 )	
利益剰余金合計		<u>537,258,983</u>

純資産合計 8,785,377,451

負債純資産合計 11,459,746,037

# 損益計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		170,789,974		
研究経費		54,321,606		
教育研究支援経費		91,672,819		
受託事業費		1,748,508		
役員人件費		65,865,670		
教員人件費				
常勤教員	1,096,036,877			
非常勤教員	144,520,551	1,240,557,428		
職員人件費				
常勤職員	356,381,740			
非常勤職員	90,461,866	446,843,606	2,071,799,611	
一般管理費				189,458,771
財務費用				
支払利息		1,190,968		
その他財務費用		26,340	1,217,308	
経常費用合計				2,262,475,690
経常収益				
運営費交付金収益			1,105,622,950	
授業料収益			878,952,965	
入学金収益			184,756,200	
検定料収益			35,674,800	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			2,027,962	
寄附金収益			4,972,405	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		56,617,067		
資産見返補助金等戻入		418,656		
資産見返寄附金戻入		3,339,035		
資産見返物品受贈額戻入		31,330,514	91,705,272	
財務収益				
受取利息			2,455,960	
雑益				
財産貸付料収入		8,749,910		
講習料収入		1,719,500		
研究関連収入		7,957,500		
その他		7,656,526	26,083,436	
経常収益合計				2,332,251,950
経常利益				69,776,260
臨時利益				
貸倒引当金戻入益				201,050
当期純利益				69,977,310
当期総利益				69,977,310

## キャッシュ・フロー計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△214,612,016
	人件費支出	△1,793,982,243
	その他の業務支出	△167,485,050
	運営費交付金収入	1,177,074,000
	授業料収入	935,631,445
	入学金収入	184,756,200
	検定料収入	35,674,800
	受託事業等収入	7,497,175
	補助金等収入	5,757,000
	寄附金収入	15,762,405
	その他収入	26,932,435
	預り金等の増減	500,274
	業務活動によるキャッシュ・フロー	213,506,425
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△211,268,874
	長期貸付金の返済による収入	2,812,900
	定期預金の預入による支出	△1,450,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,400,000,000
	小計	△258,455,974
	利息及び配当金の受取額	2,418,891
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,037,083
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△16,061,385
	小計	△16,061,385
	利息の支払額	△1,255,597
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,316,982
IV	資金増減額	△59,847,640
V	資金期首残高	267,273,759
VI	資金期末残高	207,426,119

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		69,977,310
当期総利益	69,977,310	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	69,977,310	69,977,310

## 行政サービス実施コスト計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,071,799,611		
	一般管理費	189,458,771		
	財務費用	1,217,308	2,262,475,690	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△878,952,965		
	入学金収益	△184,756,200		
	検定料収益	△35,674,800		
	受託事業等収益	△2,027,962		
	寄附金収益	△4,972,405		
	財務収益	△2,455,960		
	雑益	△18,125,936		
	資産見返運営費交付金等戻入	△11,154,416		
	資産見返寄附金戻入	△3,339,035		
	臨時利益	△201,050	△1,141,660,729	
	業務費用合計			1,120,814,961
II	損益外減価償却相当額			111,661,908
III	引当外賞与増加見積額			4,083,805
IV	引当外退職給付増加見積額			△11,458,035
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		81,793,902	81,793,902
VI	行政サービス実施コスト			1,306,896,541



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準等（「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）を適用して財務諸表を作成しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費の一部については、運営費交付金と業務の実施が期間的に対応していないこと、また業務の性質上、業務達成度合いや進捗度合いを測定する客観的な尺度を設定することが困難であることから、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	3年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2012年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.985%で計算しています。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2011年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第41条の借入金等に限定していますが、2011年度期末において該当はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	957,426,119	957,426,119	—
(2) 未払金	(259,719,792)	(259,719,792)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 10. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、地方独立行政法人会計基準等(「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」平成24年3月30日総務省告示第140号改訂並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、943,579,480円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、82,169,019円です。

## III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△24,833円であり、当該影響額を除いた当期総利益は70,002,143円です。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	957,426,119円
定期預金	△750,000,000円
資金期末残高	207,426,119円

### 2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	2,523,310円
-------------	------------

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△11,154,416円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△2,101,245円が含まれています。
- 3 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

## VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

### 1. 電話加入権

- (1) 用途（通信設備）、種類（電話加入権）、帳簿価額（4,000円）、数量（18回線）、総額（72,000円）
- (2) 減損の兆候の概要（固定資産の市場価格が著しく下落しております。）
- (3) 正味売却価額（2,000円）は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額（N T Tの公定価格37,800円）が帳簿価額（4,000円）を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	572,418,537	111,661,908	—	—	—	2,216,399,463	
	計	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	572,418,537	111,661,908	—	—	—	2,216,399,463	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	649,049,391	142,018,559	—	791,067,950	136,077,490	41,011,701	—	—	—	654,990,460	
	構築物	75,988,953	22,469,096	—	98,458,049	42,770,335	4,576,106	—	—	—	55,687,714	
	工具器具備品	225,959,329	39,137,053	23,118,228	241,978,154	125,261,528	40,323,633	—	—	—	116,716,626	
	図書	1,405,281,970	25,811,819	18,286,838	1,412,806,951	—	—	—	—	—	1,412,806,951	
	計	2,356,279,643	229,436,527	41,405,066	2,544,311,104	304,109,353	85,911,440	—	—	—	2,240,201,751	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	—	6,565,005	—	—	—	—	—	6,565,005	
	建設仮勘定	—	1,221,277	—	1,221,277	—	—	—	—	—	1,221,277	
	計	6,031,647,005	1,221,277	—	6,032,868,282	—	—	—	—	—	6,032,868,282	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	3,437,867,391	142,018,559	—	3,579,885,950	708,496,027	152,673,609	—	—	—	2,871,389,923	
	構築物	75,988,953	22,469,096	—	98,458,049	42,770,335	4,576,106	—	—	—	55,687,714	
	工具器具備品	225,959,329	39,137,053	23,118,228	241,978,154	125,261,528	40,323,633	—	—	—	116,716,626	
	図書	1,405,281,970	25,811,819	18,286,838	1,412,806,951	—	—	—	—	—	1,412,806,951	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	—	6,565,005	—	—	—	—	—	6,565,005	
	建設仮勘定	—	1,221,277	—	1,221,277	—	—	—	—	—	1,221,277	
	計	11,176,744,648	230,657,804	41,405,066	11,365,997,386	876,527,890	197,573,348	—	—	—	10,489,469,496	
無形固定資産	ソフトウェア	16,706,834	—	—	16,706,834	16,706,834	3,114,866	—	—	—	—	
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	16,778,834	—	—	16,778,834	16,706,834	3,114,866	—	—	—	72,000	
投資その他の 資産	長期貸付金	9,279,800	—	2,812,900	6,466,900	—	—	—	—	—	6,466,900	
	貸倒引当金	△561,175	—	△201,050	△360,125	—	—	—	—	—	△360,125	
	長期未収入金	3,918,819	—	720,000	3,198,819	—	—	—	—	—	3,198,819	
	計	12,637,444	—	3,331,850	9,305,594	—	—	—	—	—	9,305,594	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	9,279,800	—	2,812,900	—	6,466,900	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,099,767	17,578,080	18,099,767	—	17,578,080	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	9,279,800	△2,812,900	6,466,900	561,175	△201,050	360,125	

(注) 債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務	8,323,470	6,356,160	—	14,679,630	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
退職給付引当金	8,323,470	6,356,160	—	14,679,630	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	計	6,637,005	—	—	6,637,005	
	損益外減価償却累計額	△460,756,629	△111,661,908	—	△572,418,537	
	差引計	△454,119,624	△111,661,908	—	△565,781,532	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	388,310,331	78,971,342	—	467,281,673	

(注) 当期増加額は、2010年度の利益処分によるものです。

## (10) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
2007年度	88,456,643	—	25,121,007	52,751,367	—	—	77,872,374	10,584,269
2011年度	—	1,177,074,000	1,080,501,943	78,778,723	1,221,277	—	1,160,501,943	16,572,057
合計	88,456,643	1,177,074,000	1,105,622,950	131,530,090	1,221,277	—	1,238,374,317	27,156,326

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2007年度 交付分	2011年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	994,394,000	994,394,000
費用進行基準	25,121,007	86,107,943	111,228,950
合 計	25,121,007	1,080,501,943	1,105,622,950

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	56,652,232	4	—	—
	非常勤	152,640	1	—	—
	計	56,804,872	5	—	—
教職員	常 勤	1,122,807,834	129	79,193,148	3
	非常勤	221,471,204	181	—	—
	計	1,344,279,038	310	79,193,148	3
合 計	常 勤	1,179,460,066	133	79,193,148	3
	非常勤	221,623,844	182	—	—
	計	1,401,083,910	315	79,193,148	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入金及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	6,760,425		
備品費	1,028,831		
印刷製本費	3,826,781		
水道光熱費	19,684,390		
旅費交通費	871,807		
通信運搬費	1,986,252		
賃借料	10,880,641		
福利厚生費	2,180,000		
保守管理委託費	6,039,816		
修繕費	6,988,872		
損害保険料	335,886		
広告宣伝費	261,000		
行事費	1,197,000		
諸会費	442,795		
会議費	4,800		
報酬・委託・手数料	17,478,688		
奨学費	41,087,763		
減価償却費	42,294,296		
雑費	7,439,931		170,789,974
研究経費			
消耗品費	13,001,948		
備品費	4,495,815		
印刷製本費	1,223,646		
水道光熱費	7,022,640		
旅費交通費	18,184,394		
通信運搬費	168,715		
修繕費	1,249,596		
諸会費	908,160		
報酬・委託・手数料	309,160		
減価償却費	7,757,532		54,321,606
教育研究支援経費			
消耗品費	15,923,141		
備品費	380,205		
印刷製本費	90,300		
図書費	18,286,838		
水道光熱費	4,739,910		
通信運搬費	14,365		
賃借料	700,245		
保守管理委託費	178,605		
修繕費	1,888,286		
諸会費	103,000		
報酬・委託・手数料	7,421,681		
減価償却費	11,980,395		
雑費	29,965,848		91,672,819
受託事業費			1,748,508
役員人件費			
報酬	56,804,872		
法定福利費	9,060,798		65,865,670
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	637,421,345		



賞与	202,594,546		
退職給付費用	84,090,948		
法定福利費	171,930,038	1,096,036,877	
非常勤教員人件費			
給料	140,868,596		
賞与	854,400		
法定福利費	2,797,555	144,520,551	1,240,557,428
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	235,411,810		
賞与	47,380,133		
賞与引当金繰入額	17,578,080		
退職給付費用	16,728,516		
法定福利費	39,283,201	356,381,740	
非常勤職員人件費			
賃金	66,771,837		
賞与	12,976,371		
法定福利費	10,713,658	90,461,866	446,843,606
一般管理費			
消耗品費		17,160,753	
備品費		3,766,997	
印刷製本費		4,756,123	
水道光熱費		5,648,916	
旅費交通費		2,625,440	
通信運搬費		5,852,087	
賃借料		3,094,590	
福利厚生費		1,763,455	
保守管理委託費		3,325,350	
修繕費		6,990,379	
損害保険料		1,281,552	
広告宣伝費		162,750	
交際費		90,050	
諸会費		1,700,010	
会議費		424,050	
報酬・委託・手数料		98,748,116	
租税公課		454,300	
減価償却費		26,994,083	
雑費		4,619,770	189,458,771

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(16) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	35,100	
普通預金	204,481,906	
郵便振替口座	2,909,113	
定期預金	750,000,000	
計	957,426,119	

(16) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	21,838,029	
工具器具備品	7,526,726	
図書	1,266,262,330	
計	1,295,627,085	